



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <https://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部財務経理部長 (氏名) 西田 浩

(TEL) 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	137,486	6.8	7,356	33.3	8,194	31.7	5,217	36.8
2021年3月期第1四半期	128,742	-	5,520	-	6,221	-	3,814	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,450百万円 (△4.1%) 2021年3月期第1四半期 5,680百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	51	03	51	01
2021年3月期第1四半期	37	16	37	14

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しており、2021年3月期第1四半期の連結経営成績を組替えております。これに伴い、2021年3月期第1四半期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期第1四半期	365,191		244,067		66.8	2,395	82	
2021年3月期	368,936		246,220		66.7	2,398	12	

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 244,024百万円 2021年3月期 246,177百万円

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しており、2021年3月期の連結財政状態を組替えております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00	
2022年3月期	-					
2022年3月期(予想)		35.00	-	-	-	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年10月1日付で株式会社ココカラファインとの経営統合を予定しており、期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。確定次第、改めてお知らせいたします。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	274,000	2.4	15,000	5.4	17,000	11.3	11,000	15.2	107	60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。また、対前年同四半期増減率については、2021年3月期の期首より当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

2. 当社は、2021年10月1日付で株式会社ココカラファインとの経営統合を予定しており、通期連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。確定次第、改めてお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	109,272,214株	2021年3月期	109,272,214株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	7,418,051株	2021年3月期	6,618,022株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	102,232,208株	2021年3月期1Q	102,645,118株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2022年3月期1Q 127,394株、2021年3月期 127,394株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
売上及び仕入の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが続いており、雇用・所得環境に底堅さもみられましたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、「ライフライン」「社会インフラ」であるドラッグストアの使命として、お客様と従業員の安心・安全を最優先しながら、多様なお客様に寄り添った対応をより深い次元で実現することに取組んでおります。当社グループの重点戦略は国内とグローバルに分け設定し、国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに3つの重点戦略、①利便性の追求-お客様との繋がりへの深化、②独自性の追求-体験やサービス提供の新化、③専門性の追求-トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマに④グローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定しております。また、当社は株式会社ココカラファインとの資本業務提携契約に基づき、PB(プライベートブランド)商品を中心とした相互供給、医薬品を含むNB(ナショナルブランド)商品のマーチャンダイジングの統一などによる早期のシナジー実現に取り組んでおります。

具体的には、①利便性の追求-お客様との繋がりへの深化として、社会全体のデジタル化が進み、お客様のライフスタイルが変化しつつある中で、一人ひとりのお客様と深く繋がっていくことでニーズを的確に捉え、最も身近な存在となることが必要と考えております。そのため、デジタルと店舗網を活用したお客様に届ける仕組みづくり、様々な買い物スタイルの提供など、利便性を追求していくことで、お客様により深く寄り添う企業を目指しております。当社グループの強みとなる顧客接点数(ポイントカード会員/LINEの友だち/公式アプリのダウンロード数)は、2021年6月末現在、延べ8,000万超まで拡大いたしました。

②独自性の追求-体験やサービス提供の新化として、激しい競争環境の中で、お客様との様々な接点から蓄積されたデータと高いマーケティング分析力を活かし、お客様の価値観に基づいた商品・サービスや店舗モデルの開発、メーカー様向け広告配信事業の展開など、当社ならではの独自性を追求していくことで、お客様に選ばれる企業を目指しております。PB商品につきましては、人気のエナジードリンクの新ラインナップとして、「EXSTRONG RUN&GUN エナジードリンク」と「EXSTRONG NEW SUN KING(ニューサンキング)」を販売するとともに、「matsukiyo LAB」の新ラインとして「サステナブルロカボライン」の展開をスタートし、新商品として「糖質70%OFFビスケット 梅プル味」を発売いたしました。

③専門性の追求-トータルケアの進化として、少子高齢化が進み、健康長寿社会の実現を目指すわが国においては、様々なお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで、地域社会により大きな安心と喜びを提供していくことが求められていると考えております。そのため、セルフメディケーションの推進やオンラインを活用した服薬指導・接客などに加え、当社の強みである心と身体の両面でのビューティーケアなど、専門性を追求していくことで、地域包括ケアシステムを支え、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取組んでおります。厚生労働省の認可を受けた36店舗の健康サポート薬局は地域医療連携を推進しております。また、薬局経営支援サービスである調剤サポートプログラムの加盟店舗は129店舗まで拡大いたしました。

④グローバル事業の更なる拡大では、アジアを中心とした新たな進出国の開拓や海外店舗展開、越境EC事業の拡大を図るため、海外SNSの活用やグローバル会員獲得によるアプローチ強化、グローバルで活躍する人材の開発、海外で支持される商品の開発などに積極的に取り組むことで、美と健康への意識が高まっているアジア地域での事業規模拡大とプレゼンス向上を目指しております。海外では、タイ王国で30店舗、台湾で17店舗、ベトナム社会主義共和国で1店舗の合計48店舗を展開しております。

国内店舗の出退店などに関しましては、当第1四半期連結累計期間において出店22店舗、閉店10店舗、改装18店舗となり、2021年6月末におけるグループ店舗数は1,776店舗となりました。

以上の結果、売上高1,374億86百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益73億56百万円(同33.3%増)、経常利益81億94百万円(同31.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益52億17百万円(同36.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

第1四半期は、前年同期にあったマスクや除菌関連及び日用品や食品などの特需が落ち着く一方、営業時間の短縮や臨時休業を行っていた店舗の大半が通常営業にもどるとともに、繁華街や都心店舗の売上高は回復基調となり、商品別売上では医薬品と化粧品が前年同期を上回りました。

調剤事業は、コロナウイルス禍による影響を受けているものの、医療機関への受診抑制は緩和の傾向が見られ、処方箋応需枚数も回復基調となり前年同期を上回る売上高となりました。

<卸売事業>

卸売事業は、フランチャイズにおける新規出店や調剤サポートプログラムの加盟店舗増加及び株式会社ココカラファインに対するPB商品の供給により、売上高は前年同期を上回りました。

このような営業活動に基づき、各セグメントの売上高は小売事業1,280億81百万円(前年同期比4.0%増)、卸売事業83億98百万円(同83.7%増)、管理サポート事業10億6百万円(同2.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて37億45百万円減少して3,651億91百万円となりました。これは主に商品が22億92百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が27億38百万円、現金及び預金が20億円減少した等によるものであります。

負債につきましては、15億92百万円減少して1,211億23百万円となりました。これは主に買掛金が37億61百万円増加したものの、未払法人税が34億78百万円、賞与引当金が21億27百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、21億52百万円減少して2,440億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11億81百万円増加したものの、自己株式34億円の増加による純資産の減少があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,517	36,517
受取手形及び売掛金	27,417	24,678
商品	85,788	88,080
貯蔵品	655	636
その他	23,380	22,833
貸倒引当金	△62	△39
流動資産合計	175,696	172,705
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,933	39,933
その他	32,856	33,349
有形固定資産合計	72,789	73,283
無形固定資産		
のれん	4,029	3,819
その他	4,861	4,739
無形固定資産合計	8,891	8,558
投資その他の資産		
投資有価証券	66,909	66,709
敷金及び保証金	37,766	38,000
その他	6,972	6,043
貸倒引当金	△89	△108
投資その他の資産合計	111,559	110,643
固定資産合計	193,240	192,485
資産合計	368,936	365,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,515	59,276
未払法人税等	5,660	2,181
短期借入金	—	1,078
賞与引当金	3,872	1,745
ポイント引当金	64	76
契約負債	2,843	3,541
資産除去債務	—	4
その他	17,295	15,986
流動負債合計	85,251	83,890
固定負債		
長期借入金	18,400	18,400
債務保証損失引当金	349	349
株式給付引当金	164	171
役員株式給付引当金	39	39
退職給付に係る負債	282	288
資産除去債務	7,731	7,834
その他	10,496	10,149
固定負債合計	37,464	37,232
負債合計	122,715	121,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	23,003	22,867
利益剰余金	210,385	211,567
自己株式	△20,679	△24,079
株主資本合計	234,761	232,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,393	11,635
為替換算調整勘定	—	△41
退職給付に係る調整累計額	22	23
その他の包括利益累計額合計	11,415	11,617
新株予約権	43	43
純資産合計	246,220	244,067
負債純資産合計	368,936	365,191

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	128,742	137,486
売上原価	89,044	95,172
売上総利益	39,698	42,314
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	12	11
給料及び手当	11,589	11,868
賞与引当金繰入額	2,058	1,745
退職給付費用	270	281
地代家賃	8,739	9,422
その他	11,506	11,627
販売費及び一般管理費合計	34,178	34,957
営業利益	5,520	7,356
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	142	157
固定資産受贈益	92	152
発注処理手数料	271	271
持分法による投資利益	60	140
その他	137	122
営業外収益合計	725	862
営業外費用		
支払利息	11	13
為替差損	1	—
現金過不足	5	1
その他	5	9
営業外費用合計	23	24
経常利益	6,221	8,194
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	43	58
店舗閉鎖損失	19	22
減損損失	6	74
新型コロナウイルス感染症による損失	557	106
特別損失合計	627	276
税金等調整前四半期純利益	5,594	7,918
法人税、住民税及び事業税	890	1,821
法人税等調整額	890	879
法人税等合計	1,780	2,701
四半期純利益	3,814	5,217
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,814	5,217

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	3,814	5,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,862	246
為替換算調整勘定	—	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	1,866	232
四半期包括利益	5,680	5,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,680	5,450
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を行っております。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が3,400百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が24,079百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は販売促進を目的とするポイントカード制度により使用ポイントに相当する財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しておりました。当会計方針の変更により収益認識会計基準の対象となる契約についてはポイントの履行義務を識別し、使用実績率等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより販売促進費等の一部を売上高から控除しております。

また、代理人に該当する一部取引については他の当事者に支払う額を控除した純額を売上高に計上しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が2,871百万円減少、売上原価が327百万円減少、販売費及び一般管理費は2,455百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は275百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、収益認識会計基準の対象となる契約については前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」を、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(経営統合に関する株式交換契約等の承認)

当社と株式会社ココカラファイン（以下「ココカラファイン」という。）は、2021年2月26日付で、両社間の経営統合に係る経営統合契約及び本経営統合のための一連の取引の一環として当社を株式交換完全親会社とし、ココカラファインを株式交換完全子会社とする、株式交換に係る株式交換契約の締結をしており、2021年6月29日に開催された定時株主総会において、承認されております。また、2021年4月28日に開催したそれぞれの取締役会の決議に基づき、本経営統合のための一連の取引の一環として以下の新設分割計画の作成及び吸収分割契約の締結をし、2021年6月29日に開催された定時株主総会において、承認されております。

- ① 2021年10月1日を効力発生日とし、本株式交換の効力が発生していることを条件とする、当社を分割会社として、株式会社マツモトキヨシその他の子会社等の株式の保有及び経営管理等を主たる目的とする株式会社マツモトキヨシグループを設立する新設分割に係る新設分割計画
- ② 2021年10月1日を効力発生日とし、本株式交換の効力が発生していることを条件とする、当社を分割会社、2021年2月18日に設立した当社の全額出資子会社であるMKCF分割準備株式会社（以下「シナジー創出会社」という。）を承継会社として、当社の営業企画・運営支援機能等を承継させることを目的とする吸収分割に係る吸収分割契約
- ③ 2021年10月1日を効力発生日とし、本株式交換の効力が発生していることを条件とする、ココカラファインを分割会社、当社を承継会社とし、ココカラファインの本部機能を承継させることを目的とする吸収分割に係る吸収分割契約
- ④ 2021年10月1日を効力発生日とし、本株式交換の効力が発生していることを条件とする、ココカラファインを分割会社、シナジー創出会社を承継会社とし、ココカラファインの営業企画・運営支援機能等を承継させることを目的とする吸収分割に係る吸収分割契約
- ⑤ 2021年10月1日を効力発生日とし、本株式交換の効力が発生していることを条件とする、ココカラファインの完全子会社である株式会社ココカラファインヘルスケア（以下「ココカラファインヘルスケア」という。）を分割会社、当社を承継会社とし、ココカラファインヘルスケアの本部機能を承継させることを目的とする吸収分割に係る吸収分割契約
- ⑥ 2021年10月1日を効力発生日とし、本株式交換の効力が発生していることを条件とする、ココカラファインヘルスケアを分割会社、シナジー創出会社を承継会社とし、ココカラファインヘルスケアの営業企画・運営支援機能等を承継させることを目的とする吸収分割に係る吸収分割契約

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	76,217	46,920	43	4,528	1,032	128,742	—	128,742
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,155	772	87,388	—	2,809	92,126	△92,126	—
計	77,373	47,692	87,431	4,528	3,842	220,869	△92,126	128,742
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,215	2,839	280	76	△664	5,747	△227	5,520

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△227百万円には、のれんの償却額△194百万円及びセグメント間取引消去△32百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で6百万円、「その他小売事業」で0百万円となり、連結決算における消去・調整で△0百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	79,976	48,104	2,529	5,869	1,006	137,486	—	137,486
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,446	924	89,128	—	2,866	94,366	△94,366	—
計	81,422	49,029	91,657	5,869	3,873	231,852	△94,366	137,486
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,722	3,074	315	108	△634	7,586	△229	7,356

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△229百万円には、のれんの償却額△194百万円及びセグメント間取引消去△34百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で30百万円、「その他小売事業」で44百万円となり、連結決算における消去・調整で△0百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載とおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結会計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

セグメント	金額（百万円）
小売事業	
医薬品	39,840
化粧品	46,723
雑貨	28,457
食品	12,768
その他	291
小計	128,081
卸売事業	8,398
管理サポート	1,006
合計	137,486

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

売上及び仕入の状況

## (1) 事業部門別売上状況

当第1四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	128,081	104.0
卸売事業	8,398	183.7
管理サポート事業	1,006	97.5
合計	137,486	106.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 会計方針の変更に記載とおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業部門別売上も同様に變更しております。

なお、前年同期比については、変更後の事業部門別売上により作成したものを記載しております。

## (2) 商品別売上状況

当第1四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業		
医薬品	39,840	110.0
化粧品	46,723	106.9
雑貨	28,457	97.0
食品	12,768	94.0
小計	127,789	104.0
卸売事業	8,229	185.3
合計	136,019	106.9

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。

2. 会計方針の変更に記載とおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、商品別売上も同様に變更しております。

なお、前年同期比については、変更後の商品別売上により作成したものを記載しております。

## (3) 商品別仕入状況

当第1四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業		
医薬品	25,261	108.9
化粧品	31,341	105.3
雑貨	20,317	91.1
食品	11,254	94.8
小計	88,175	101.2
卸売事業	5,716	130.5
合計	93,892	102.6

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 会計方針の変更に記載とおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、商品別仕入も同様に変更しております。

なお、前年同期比については、変更後の商品別仕入により作成したものを記載しております。